

少額からでも
始められる

はじめての「お金の育て方」セミナー

資産運用コトハジメ





本日の内容

1 あなたにとって「お金」ってなんですか? 2

2 経済・社会情勢の変化 3

3 資産を増やす法則 ・金融基礎知識 12

4 資産を増やす方法 ・老後に備える資産を増やす方法
・近い将来に備える資産を増やす方法 28



あなたにとって

「お金」ってなんでしょう

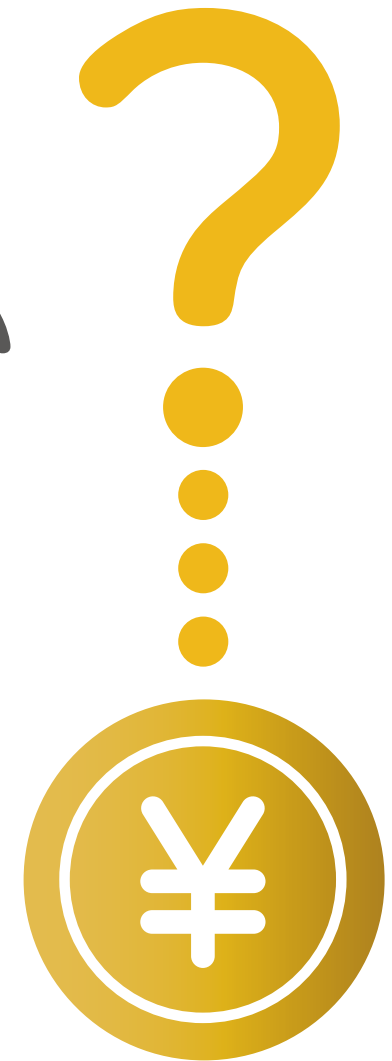
生活のため？ 人生の楽しみのため？ 子どものため？

たくさんあればいい？ 少なくともいい？

「お金」の使い方・使い途・考え方は人それぞれですが

お金は幸せな人生の手助けをしてくれる

アイテムの一つではないでしょうか？



私たちの未来をひらく「お金」について、学んでいきましょう

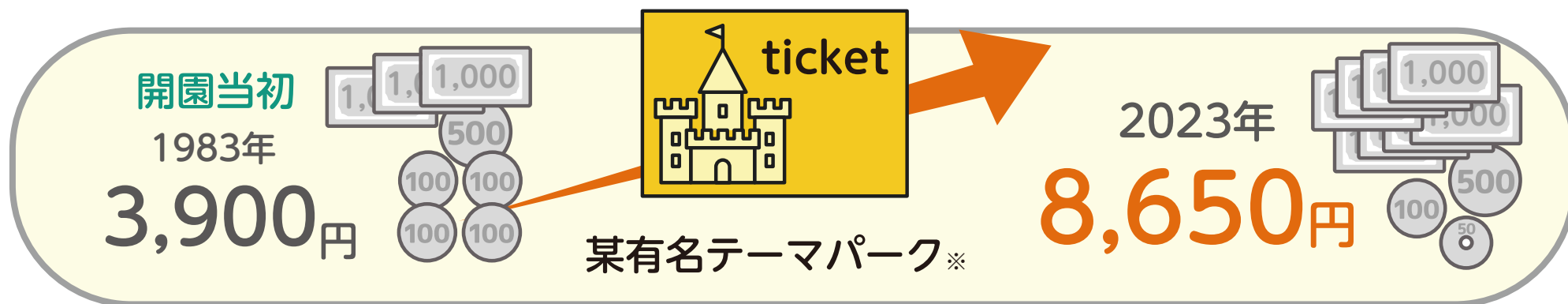


経済・ 社会情勢の

変 化

物価は上昇しています

例えば・・・



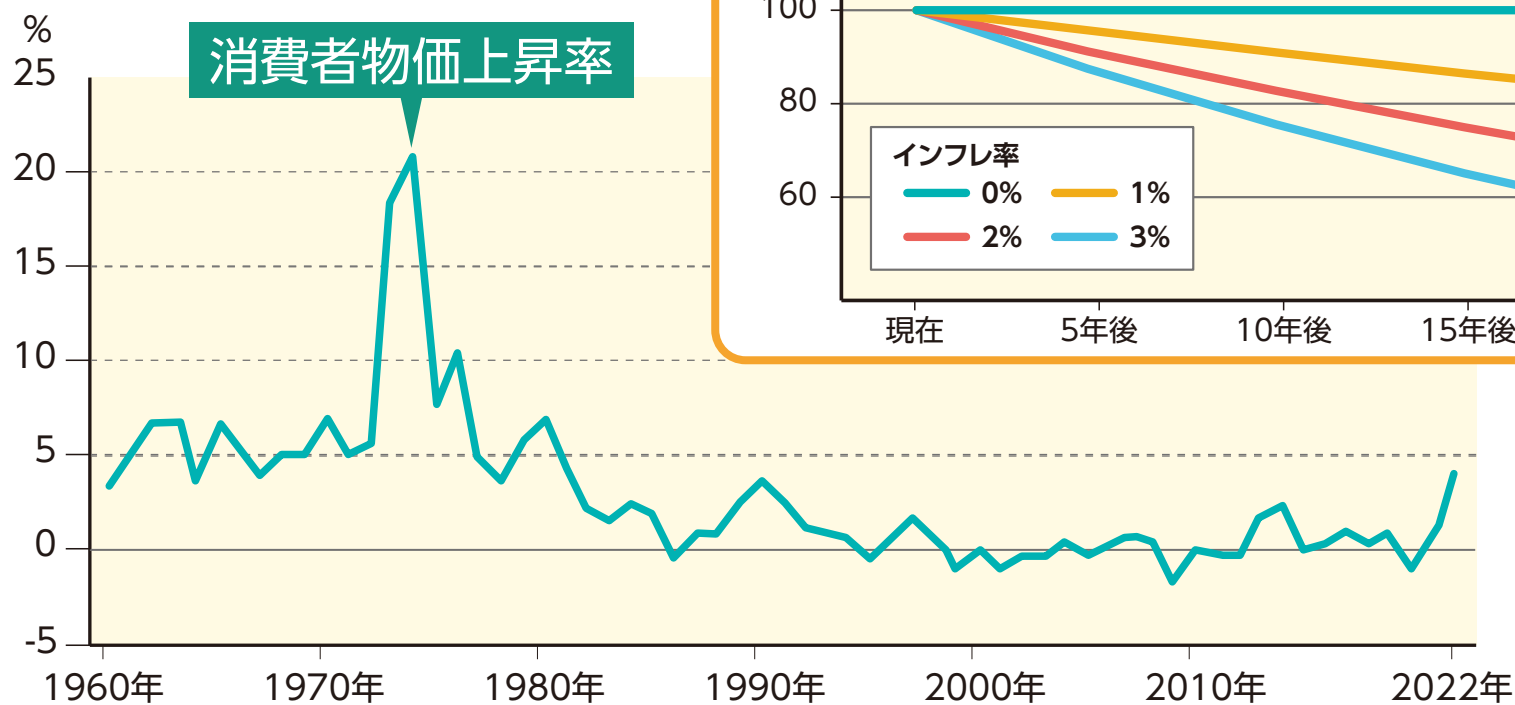
※1日入場券

いずれも約2.2倍に

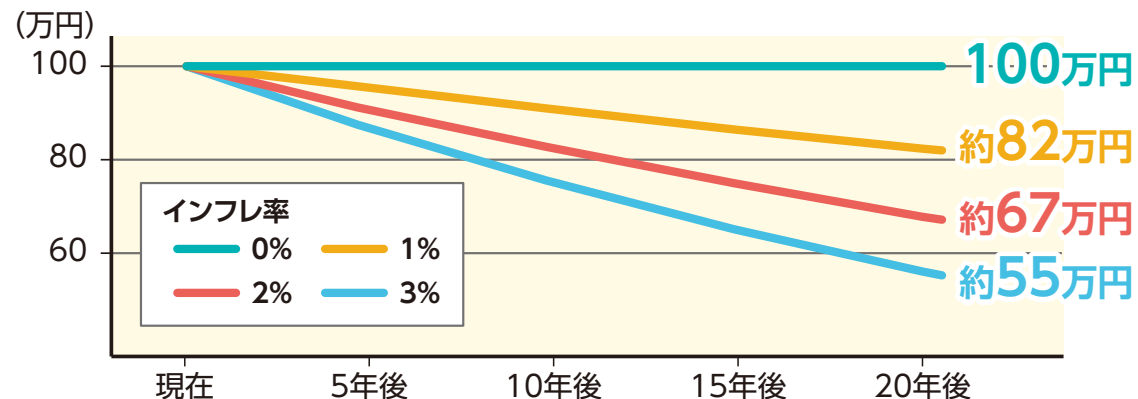
物価の上昇は資産の価値とも関係します

物価の上昇により資産が目減りすることもあります

●インフレと資産価値変化の関係



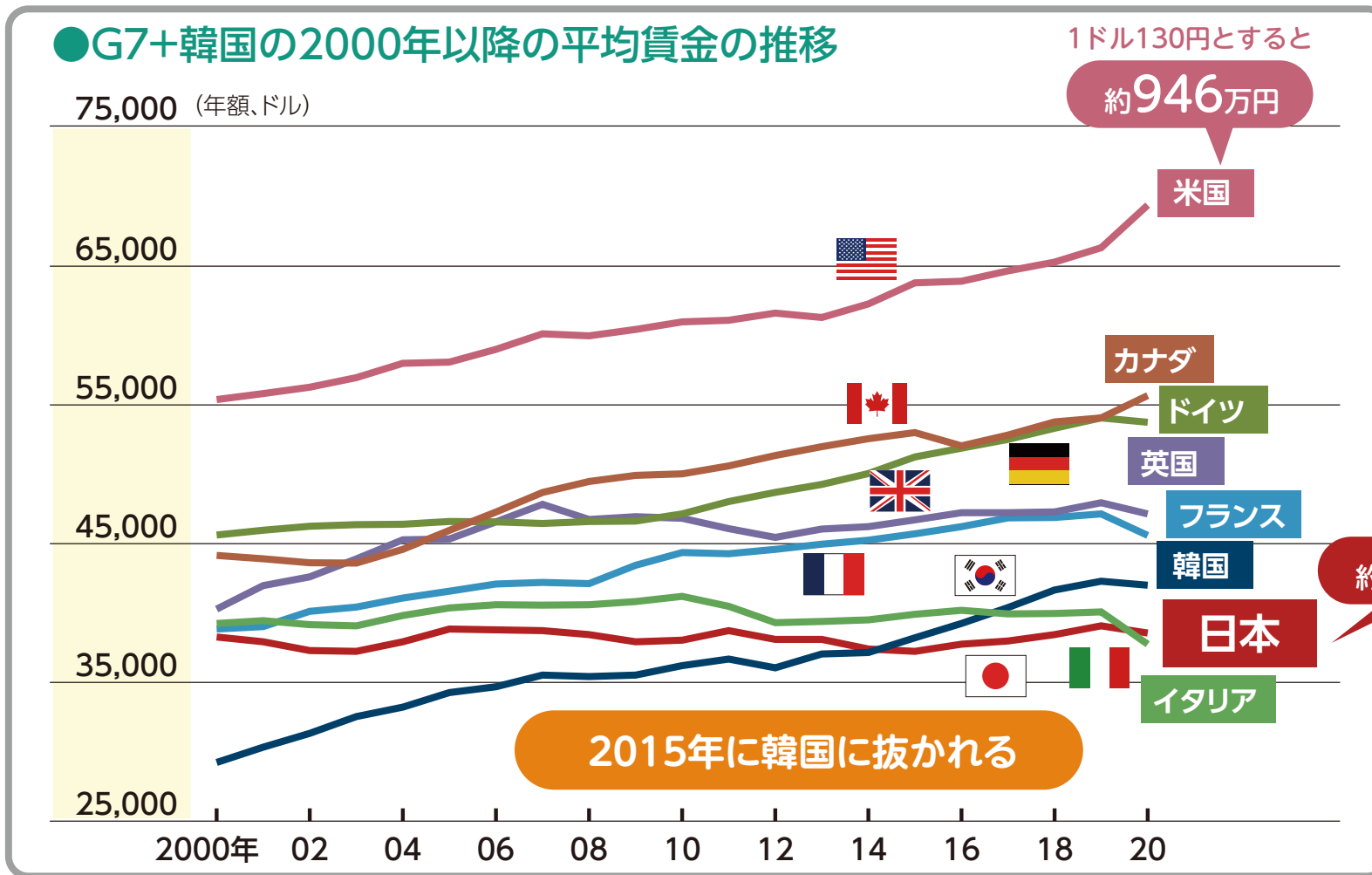
インフレ率別・原本100万円の価値の推移



出典：総務省「消費者物価指数 (CPI)」

生活を支える賃金は上がっているのでしょうか

世界と比較して日本人の賃金は上昇していません



出典：OECD
 *国民経済計算に基づく賃金総額を、平均雇用者数で割り、全雇用者の週平均労働時間に対するフルタイム雇用者1人当たりの週平均労働時間の倍率を掛けたもの。2016年を基準年とする購買力平価に基づくドルベースでの金額

老後の生活の支えとなる退職金はどうでしょうか？

退職金は減少しています

約20年で 約60%にダウン



1997年

2,871万円

(大学・大学院卒)



- ・成果型やポイント制の導入
- ・低金利など運用環境の変化

2018年

1,788万円

(大学・大学院卒)



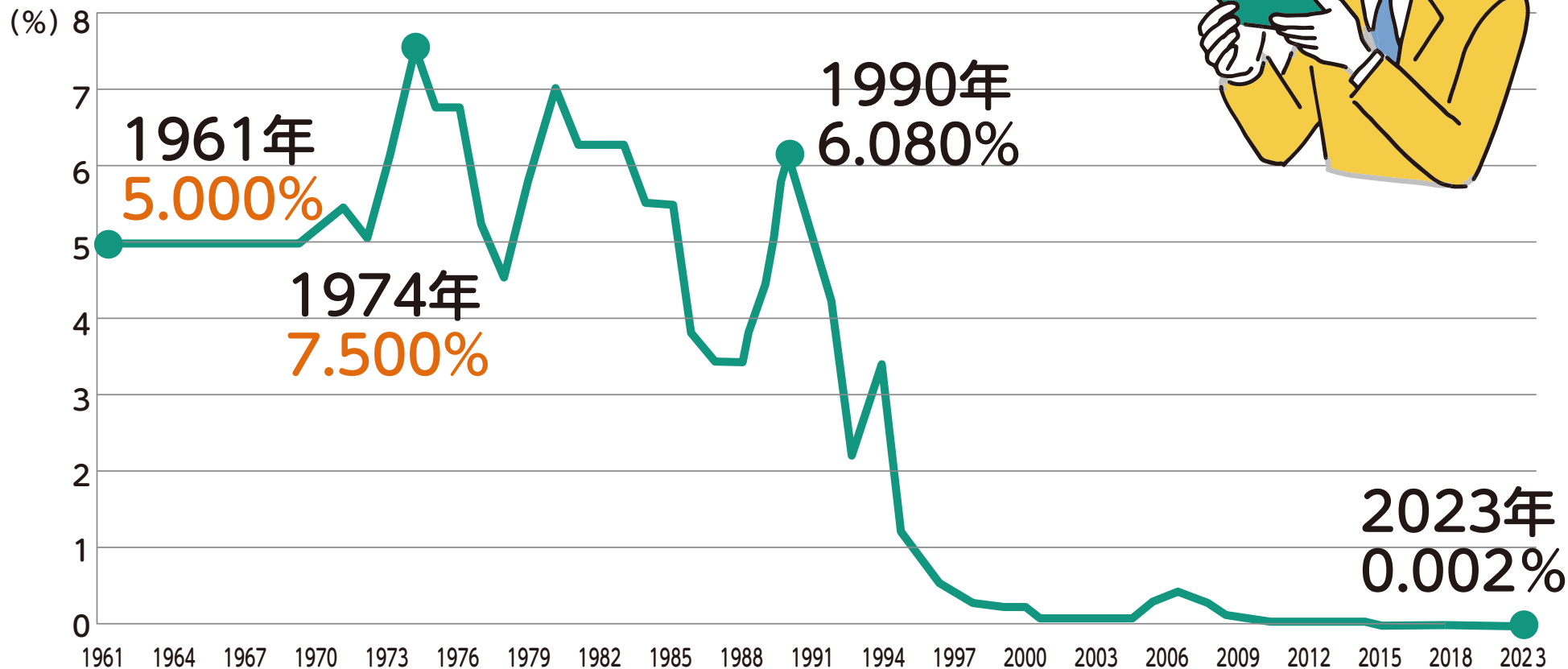
では、金利はどうでしょうか？

バブル崩壊以降、低金利が続いています



●郵便貯金(ゆうちょ銀行の貯金)の定期貯金の金利

(毎年年末の位値1992年までは4年満期)1993年~1995年は1,000万円未満・3年満期、1996年以降は3年満期



出典：ゆうちょ銀行 ホームページ

低金利時代、預貯金だけでは資産を増やすことは難しいようです

日本の経済・社会情勢は縮小衰退傾向にあるようです



国はどのような対策を考えているのでしょうか？

国としての対策

新しい 資本主義

「資産所得倍増プラン」

▶ 新NISA制度の恒久化など



2022年4月～

年金受給
開始時期が
75歳まで
繰り下げ可能

出典：金融庁「資産所得倍増プランについて」

わたしたち一人ひとりが対策を考える必要があります

定期的な+αの収入を得るためには 2つの方法があります



自分で働く
副業など



あなたはどちらを選びますか？



お金に働いてもらう
投資・資産運用

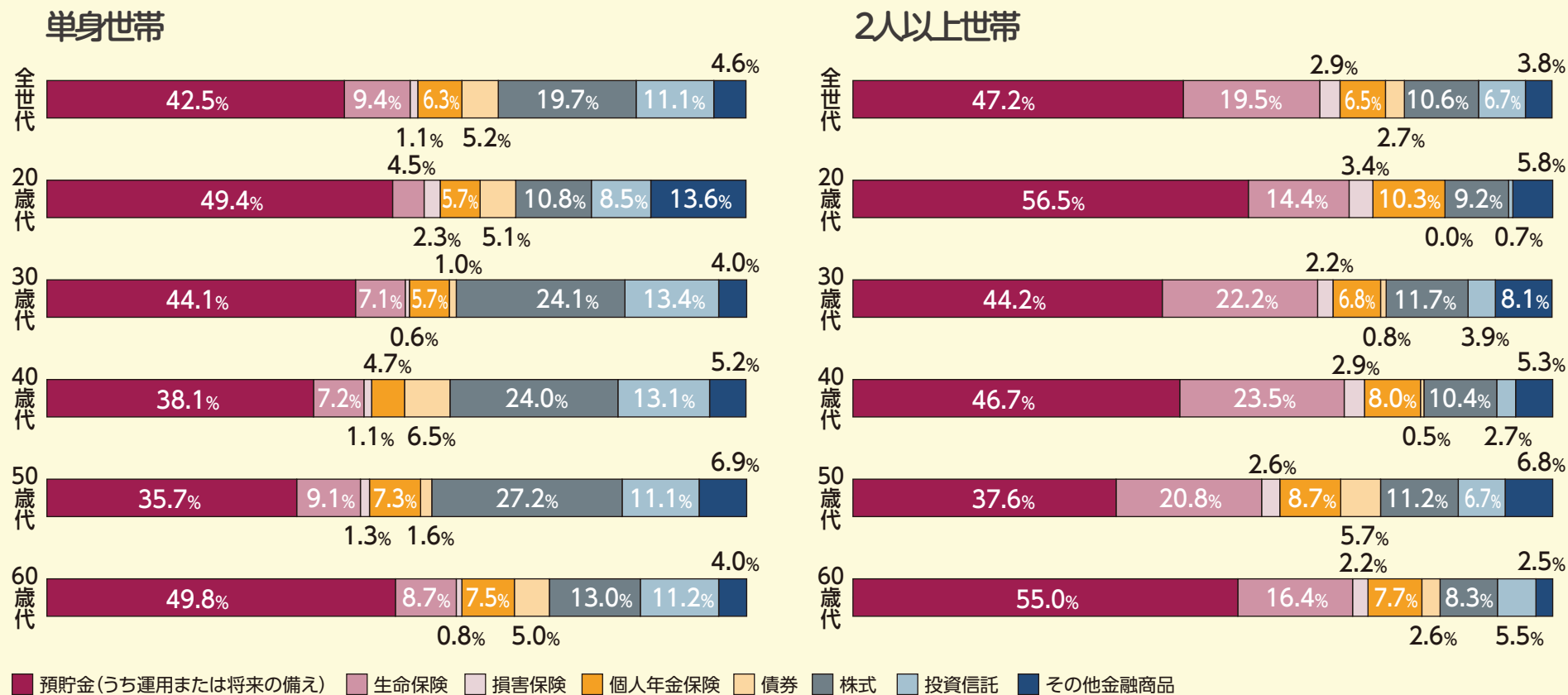


資産を増やす

法則

資産運用はどのくらいしている？

● 種類別金融商品保有額 (金融資産を保有していない世帯を含む)



出典:金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(単身世帯調査)(令和4年)」金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(二人以上世帯調査)(令和4年)」

資産を増やすための「法則」についてみてみましょう

●毎月5万円を3年間積み立てたとき



出典:金融庁「資産運用シミュレーション」にて試算

簡単なシミュレーションをしてみましょう

金融庁 資産運用シミュレーション



15:56 fsa.go.jp

資産運用シミュレーション

将来いくらになる？
毎月いくら積立てる？
何年間積み立てる？

毎月の積立金額 万円

想定利回り(年率) %

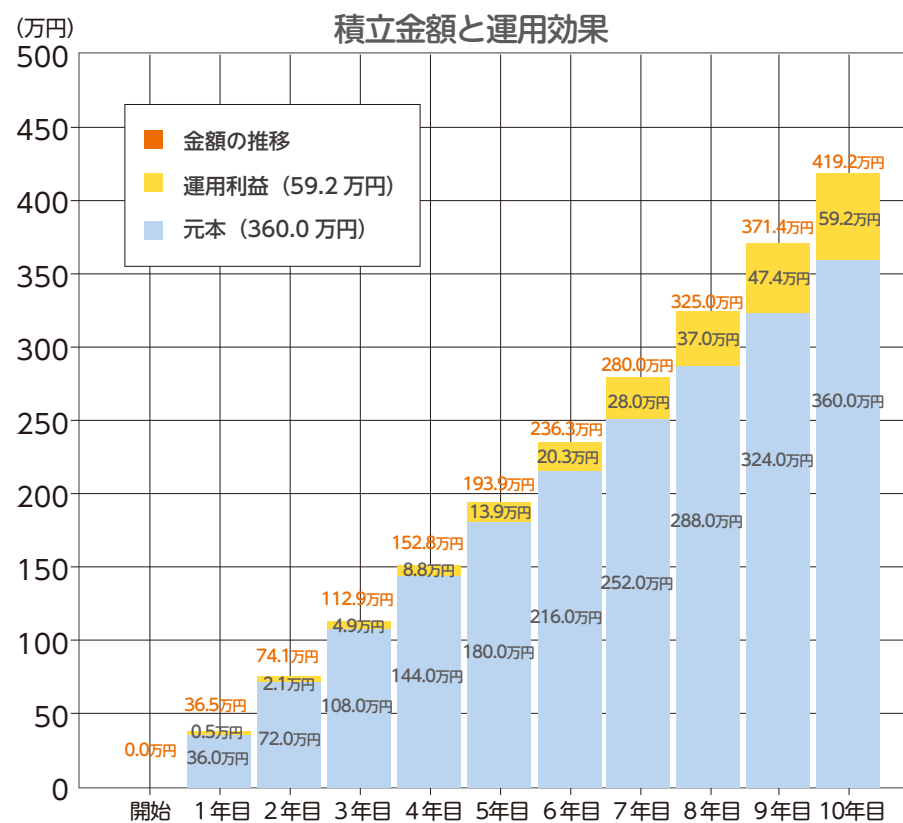
積立期間

計算する

最終積立金額
6,987,071円

積

●毎月3万円を10年運用したとき 〈想定利回り(年率)3%〉



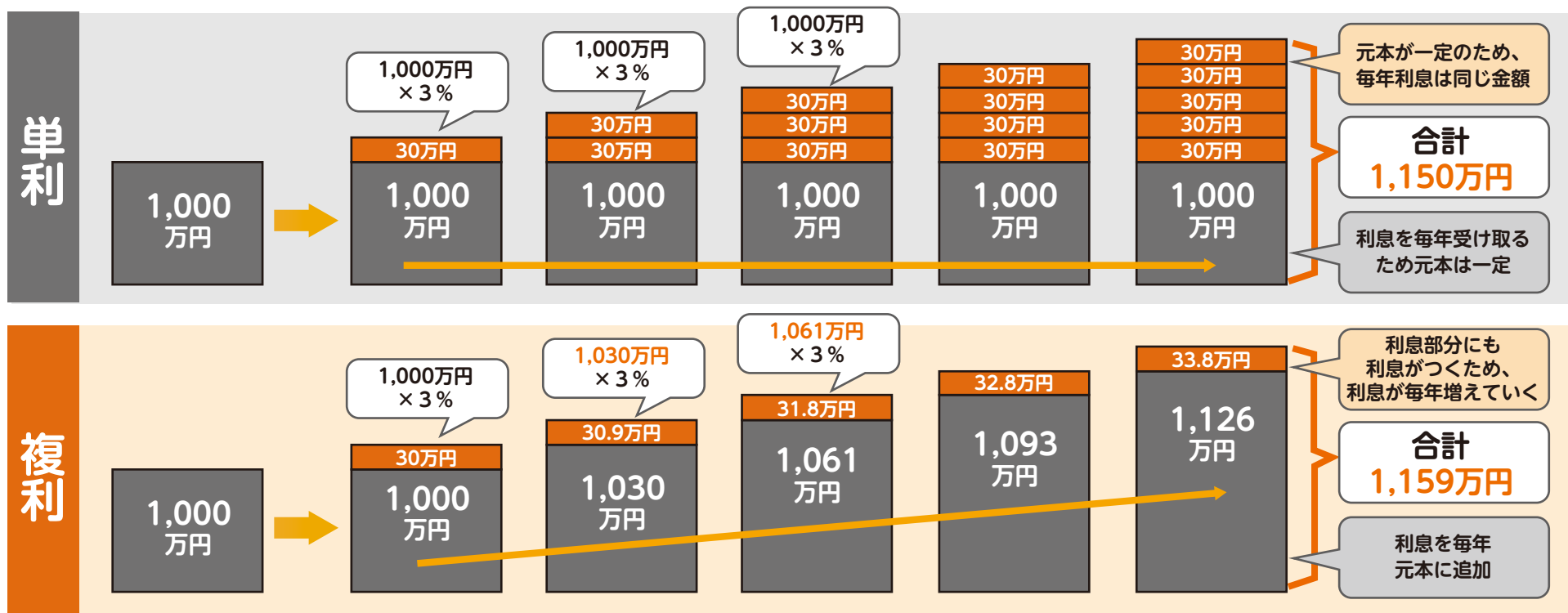
出典：金融庁 資産運用シミュレーション

「複利」についてみてみましょう

「複利」はアインシュタインが「人類最大の発明」「宇宙で最も偉大な力」と呼んだことでも有名です

● 1,000万円を3%単利と複利でそれぞれ5年間運用した場合

■ 元本部分 ■ 利息部分

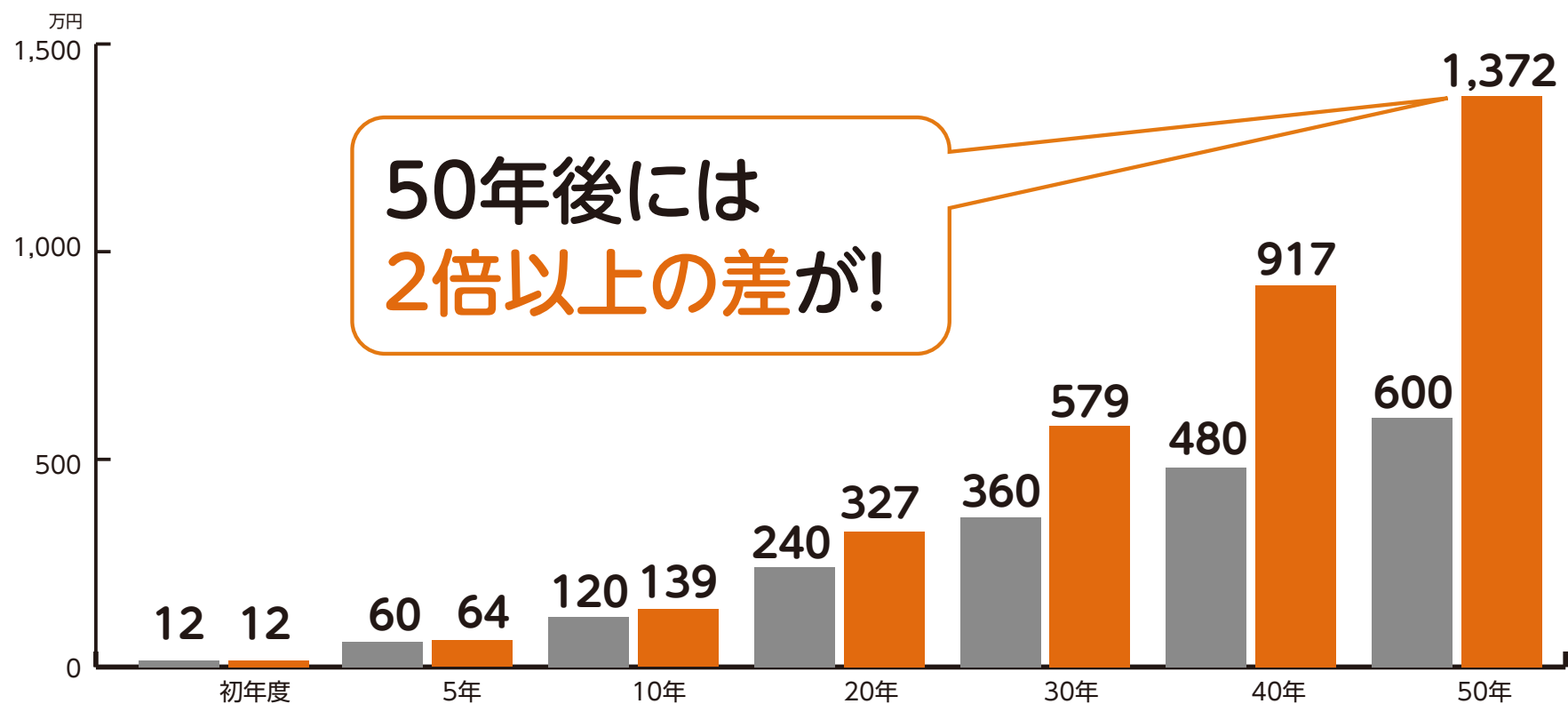


どのくらいの違いがあるのでしょうか？

● 複利のチカラ

毎月1万円を利息なしで積み立てた場合

毎月1万円を3%で複利運用した場合



資産が2倍になるまでには時間と利回りが関係しています

●72 の法則：お金の2倍になる期間がわかる算式

$$72 \div \text{金融商品の年間利回り} =$$

元本が倍になるまでの年数

●元本1万円が2万円になるのに必要な年数は？

こりゃあ大変だ



時代	預金金利(例)	72の法則(1万円(元本)が2万円になるのに必要な年数)	
1974年頃	8%	$72 \div 8$	約9年
1990年頃	6%	$72 \div 6$	約12年
現在	0.01%	$72 \div 0.01$	約7,200年!!

では、「資産運用の基本」について確認していきましょう

資産運用の三大原則は「長期・分散・積立」です

長期

早くから

+

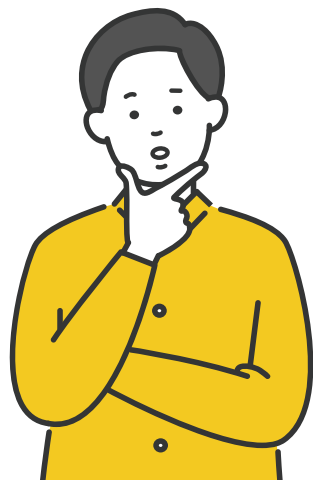
分散

いろいろな
商品で

+

積立

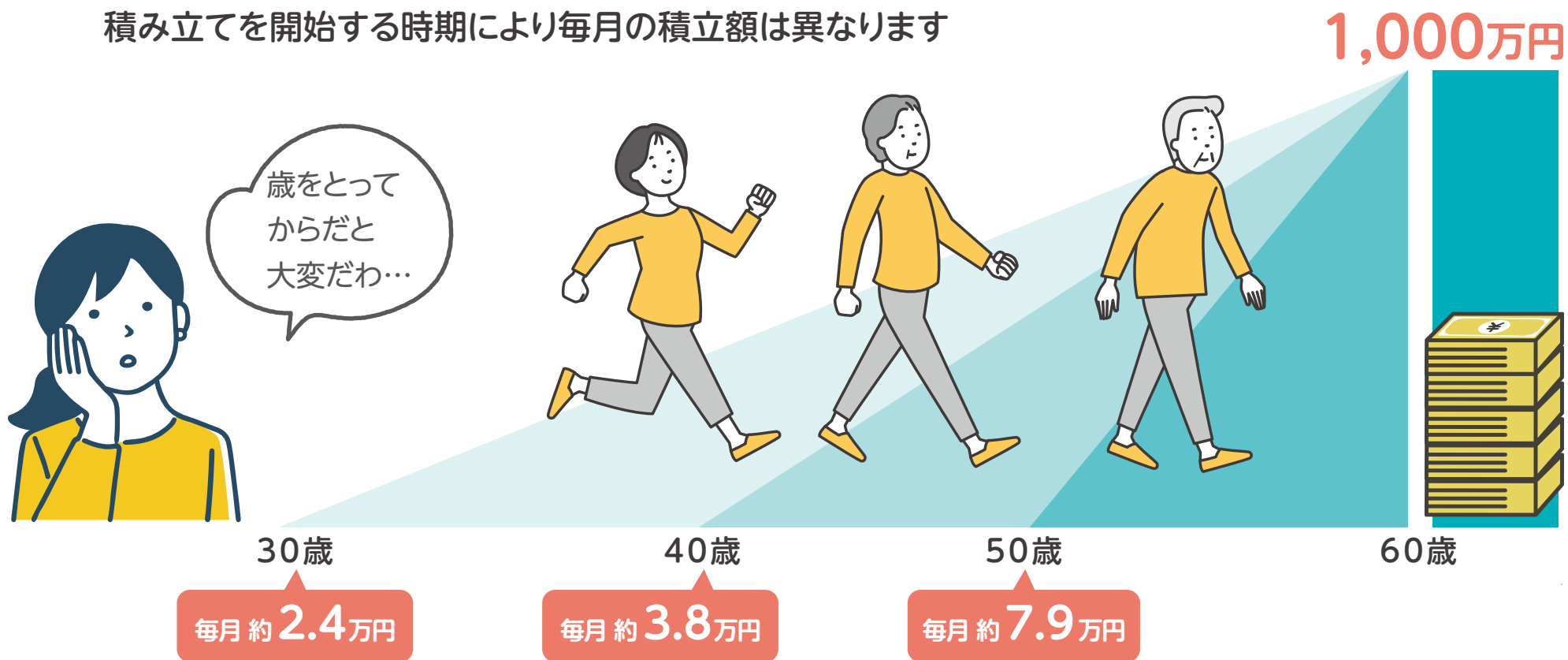
コツコツ



「時間」を味方につけましょう

●60歳で1,000万円を準備するために必要な月々の積立額（運用利回り1.0%の場合）

積み立てを開始する時期により毎月の積立額は異なります

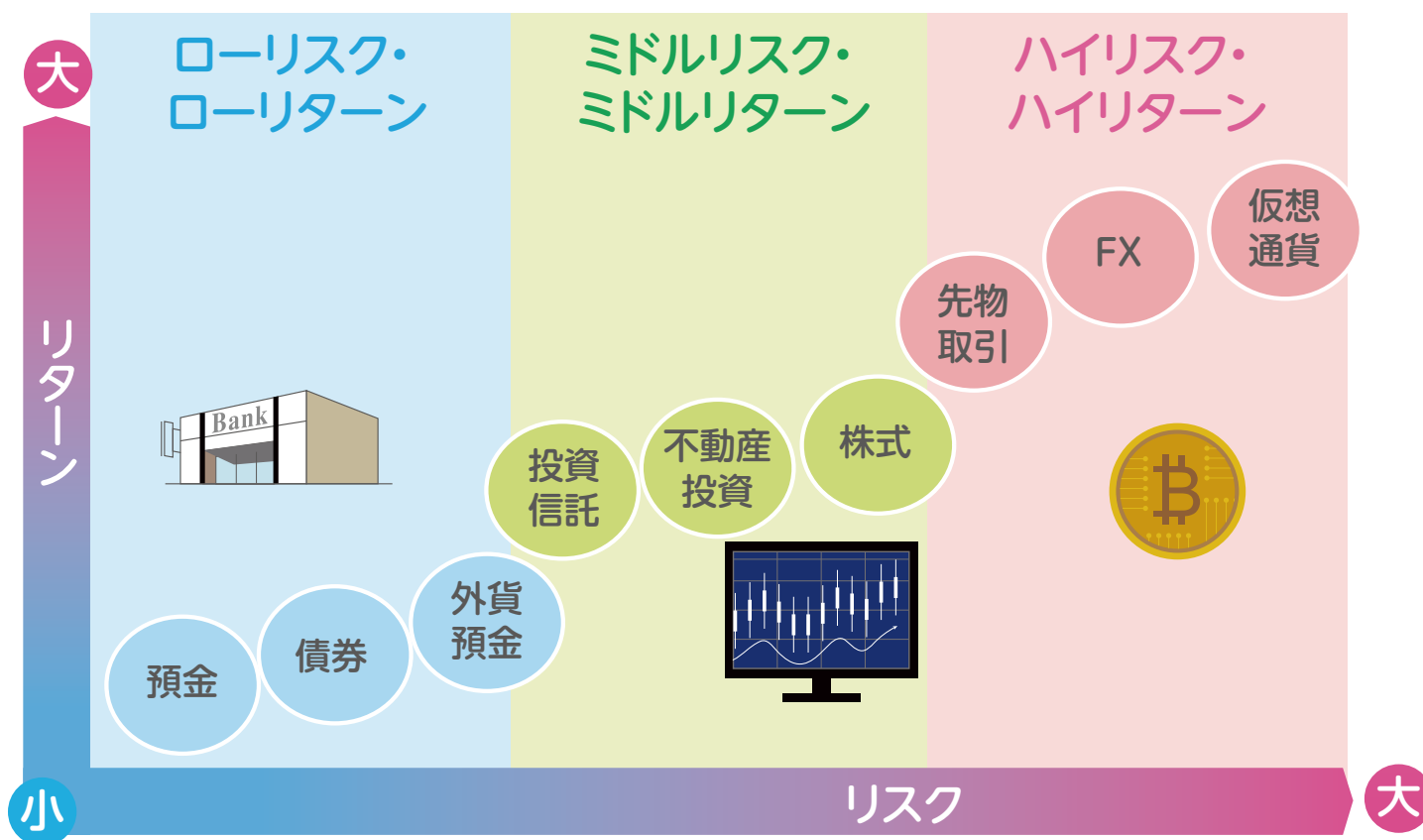


株式会社イー・シー・ジーにて試算（複利計算、計算結果は千円未満を四捨五入）※税金・為替手数料等は考慮していません

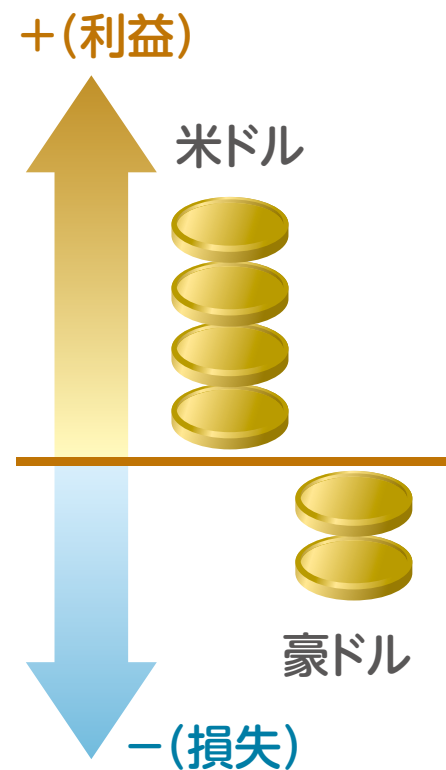
資産形成は長期的な視点で考えることが大切です

異なる商品や通貨を組み合わせることによって
リスクを分散させることができます

●金融商品とリスクのイメージ



●通貨の分散による
リスク軽減のイメージ

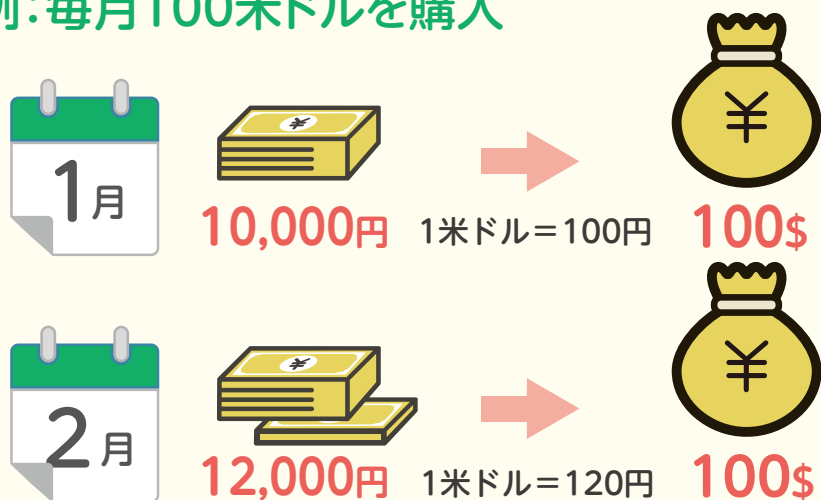


さらに投資のタイミングを分散する方法に「ドルコスト平均法」があります

●定期的に少しずつ積み立てをする場合2つの購入方法があります

定量購入法

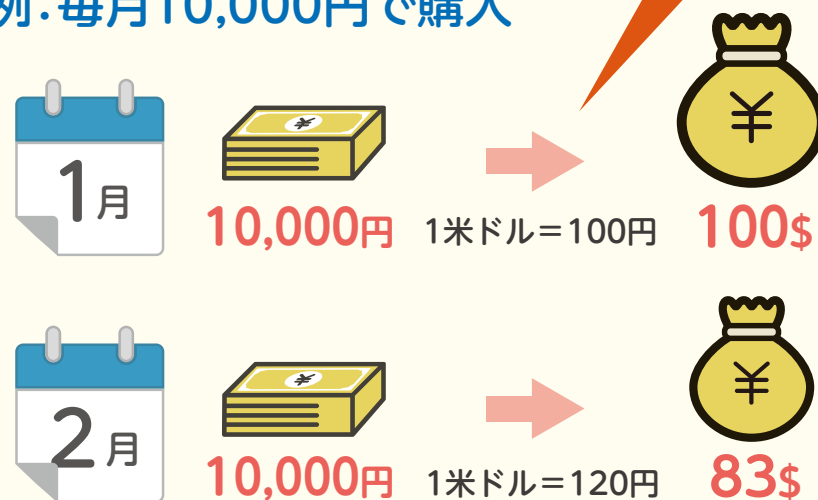
毎月一定量を購入する方法
例:毎月100米ドルを購入



ドルコスト平均法[定額購入法]

毎月一定額で購入する方法
例:毎月10,000円で購入

買付単価が
平準化される



ドルコスト平均法=中長期投資において一定期間ごとに一定金額で
同じ銘柄を購入する投資手法

平均購入単価を比較してみましょう

●購入方法による平均購入単価

	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	合計	平均購入単価
	為替レート	100円	120円	50円	110円	70円	150円		
定量購入法	支払額	10,000円	12,000円	5,000円	11,000円	7,000円	15,000円	60,000円	100円
	購入額	100米ドル	100米ドル	100米ドル	100米ドル	100米ドル	100米ドル	600米ドル	
ドルコスト平均法 [定額購入法]	支払額	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	60,000円	88円
	購入額	100米ドル	83米ドル	200米ドル	91米ドル	143米ドル	67米ドル	684米ドル	

一定

一定

株式会社イー・シー・ジーにて試算(米ドル購入金額は1米ドル未満、平均購入単価は1円未満を四捨五入)
※税金・手数料等は考慮しておりません

※上記の数値は実際の為替の動きとは無関係です

※上記は米ドル購入にあたり、円での一定金額の定期購入の平均購入単価が、米ドルでの一定金額の定期購入に比べて低くなることの一例であり、将来の収益を保証するものではありません。また米ドルを購入したあとの為替のリスクを軽減させるものでもありません

自分の給与明細を確認してみましょう

支給	基本給	役職手当	資格手当	住宅手当	家族手当	2023年 4月 引き上げ	
	210,000		10,000	30,000			
	通勤手当	残業手当	深夜勤務手当	法定休日手当			総支給額
	5,500	17,187	4,125	11,137			287,949
控除	健康保険	厚生年金保険	厚生年金基金	介護保険	雇用保険	社会保険合計	
	13,776	25,620			863	40,259	
	所得税	住民税	税額合計	共済費			総控除額
	10,979	18,996	29,975	300			70,534

給与明細の
該当月における
「給与から天引きで
支払われている
保険料や税金の金額」
が記載されている

「ふるさと納税」や
「iDeCo」「生命保険」で
支払った金額は
「所得控除」として
税金の対象から一定額を
差し引ける

差引支給額 217,416

手取りの収入から
家計のポートフォリオを考える

収入から家計のポートフォリオを検討しましょう

家計のポートフォリオは3分法で考えましょう

流動性資金

日常生活に
使うお金

- ・ 普通預金
- ・ 短期の定期預金

収益性資金

長期運用が
可能なお金

- ・ 将来の値上がりが
期待できる商品

安全性資金

使う予定が決まっているお金
目減りしては困るお金

(例：教育資金・住宅購入資金)

- ・ 保険
- ・ 積立など



資産運用に使えるお金が確認できたら、方法を検討してみましょう

自分自身のリスク許容度や目的を整理して 運用方法を決めましょう



● リスク許容度=自分の資産や気持ちの余裕度



年齢



家族構成



性格・経験



年収



資産



● 目的



何のために



いくら

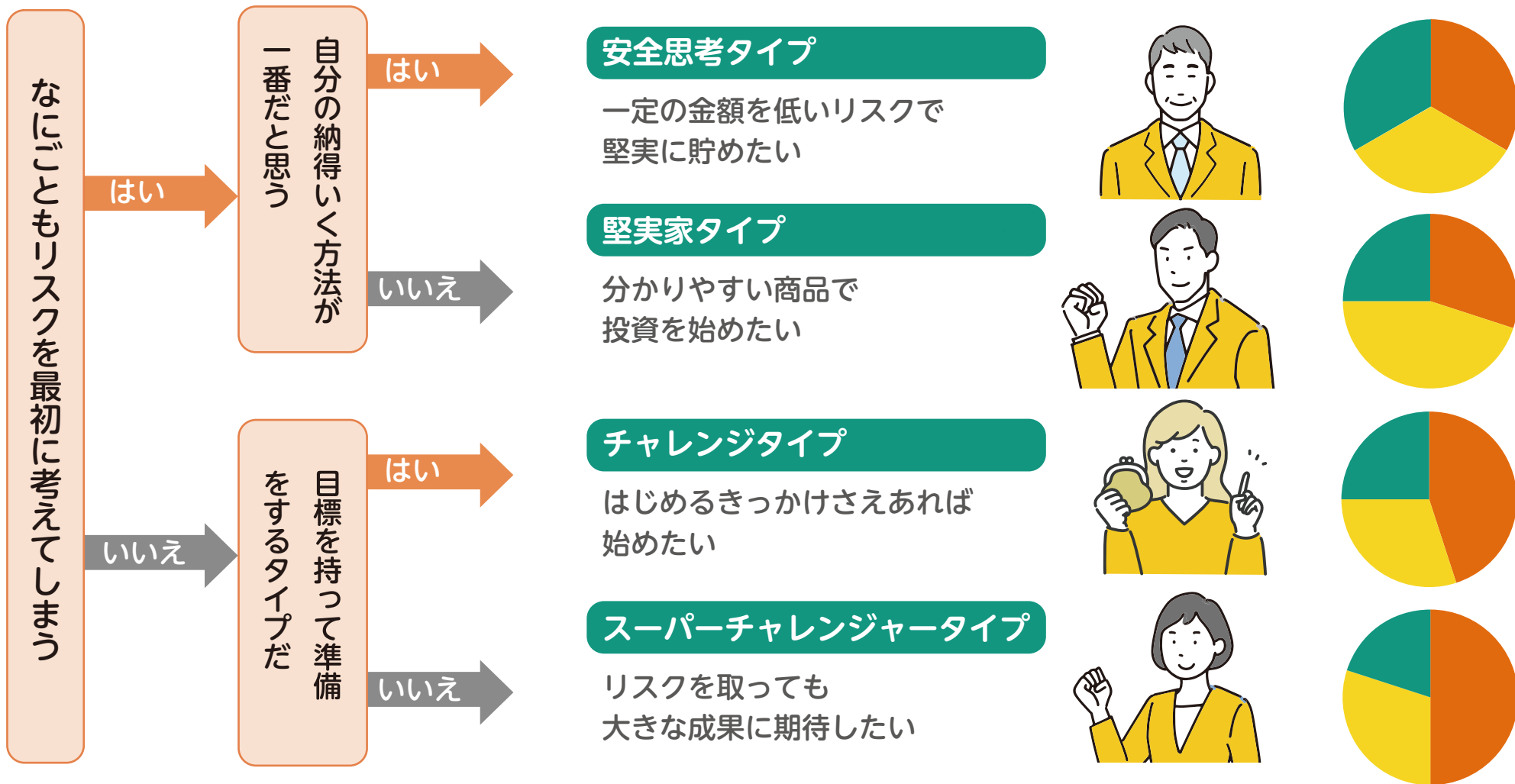


いつまで(○年後)

運用する資産の配分を検討しましょう

あなたはどんなタイプでしょうか

流動性資金 安全性資金 収益性資金



資産を増やす方法を確認しましょう



資産を増やす

方 法

目的によって増やす方法・期間を検討する必要があります

●近い未来のお金

- ・目的
- ・使う時期が決まっている



●遠い未来のお金

- ・老後資金
- ・仕事をリタイアしたあとに
必要となる資金＝貯められる
期間が決まっている

コツコツ
継続して貯める

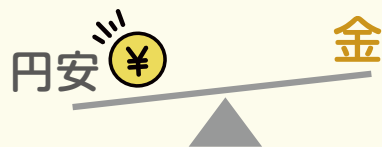


古今東西、さまざまな金融商品が存在しています



実物資産として昔から世界中で取引されている

- ・供給量が限られている
- ・有事に買われやすい



インターネットを通じて使用される電子的な方法で記録された暗号資産

- ・価値の変動 大
- ・情報収集 必要



差金決済により外国通貨の売買を行なう取引

- ・為替 } 勉強が必要
- ・売買 }
 - ・レバレッジ
 - ・スワップポイント

資産運用で得た利益には税金がかかることはご存じですか？

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{源泉徴収税} \\ \hline 20.315\% \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{所得税} \\ \hline 15.315\% \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{住民税} \\ \hline 5\% \\ \hline \end{array}$$

例



100万円で株式投資を始める



10万円の利益がでた！



売却時 10万円 \times 20.315% = 税金 **20,315円**！！



手元に残るのは **79,685円**



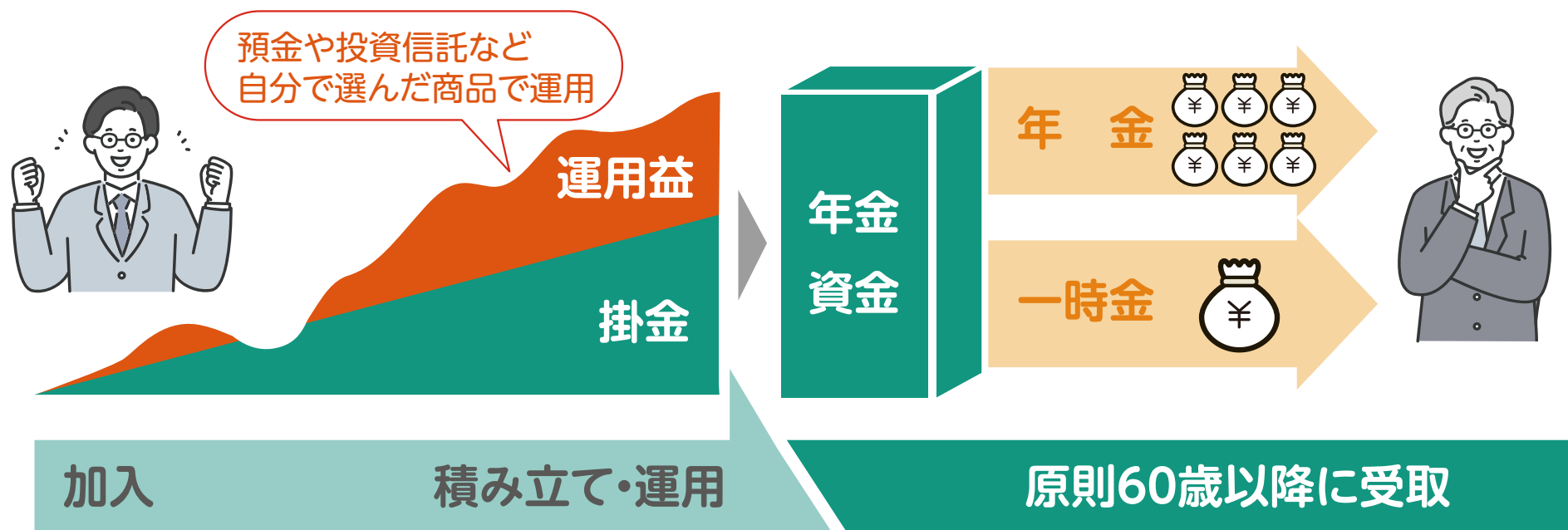
税制優遇などがある商品を選ぶのもポイントの一つです

iDeCo ① 公的年金にプラスして給付が受けられる私的年金制度

仕組み

- ・掛金は月5,000円～
- ・20歳から積み立て

受け取り方を選べる



・20歳以上65歳未満の公的年金の被保険者の方が加入 (加入は任意)

iDeCoの特徴について確認しましょう

iDeCo ②

メリット1

掛金が 全額所得控除

(例) 32歳 会社員
年収400万円
毎月20,000円積み立てると

毎年**36,000円**税金が軽くなる

28年で約101万円
税金が軽くなる

メリット2

利息・運用益が 非課税

利息や運用益に
かかる税率 **20.315%**

iDeCoなら**非課税**

運用益10万円の場合
通常は税金が20,315円ひかれ、
手元に残る利益は79,685円

メリット3

受取時も一定額まで 税制優遇

 一括(一時金)で受け取り

退職所得控除の対象

   分割(年金)で受け取り

公的年金等控除の対象

デメリット1

- ・60歳まで任意に脱退することができない
年金資産を任意に引き出すことができない

デメリット2

- ・元本割れのリスクがある
運用商品を自分で選択し、運用の結果によって
受取額が変動

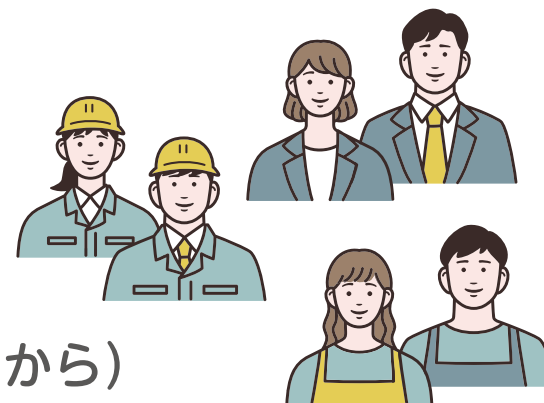
「国民年金基金」の制度内容を確認しましょう

国民年金基金 ①

自営業やフリーランスなど
国民年金の第1号被保険者の方が対象

●一生涯受け取れる「終身年金」が基本

- ・1口目:型を選ぶ(終身年金A型かB型のいずれか)
- ・2口目以降:型と口数を選ぶ
(終身年金A型・B型、確定年金I型からV型の7種類のなかから)



●年金額が確定、掛金額も一定

- ・掛金の額:加入時の年齢、男女の別、給付の型によって異なる
- ・将来受け取る年金額:掛金によって確定する
- ・途中で口数を変更しない場合には
払込満了時まで掛金額は変わらない



「国民年金基金」の特徴について確認しましょう

国民年金基金 ②

メリット1

掛け金は
全額社会保険料控除

確定申告により所得税・住民税が軽減される

負担額の全額が社会保険料控除になる

生計を一にする親族の掛金も
負担することができる

メリット2

受け取る年金は受取時に税制優遇となる
(遺族一時金は全額非課税)

受け取る
年金

国民年金や厚生年金等の
年金とあわせて
公的年金等控除の対象

遺族
一時金

全額非課税

デメリット1

- 一度加入すると、途中で任意で脱退することができない
- 加入資格を喪失した場合は、その時点まで納めた掛金が将来、年金として受け取れる
- 中途解約の仕組みがないため、解約返戻金のように途中でキャッシュを受取ることはできない

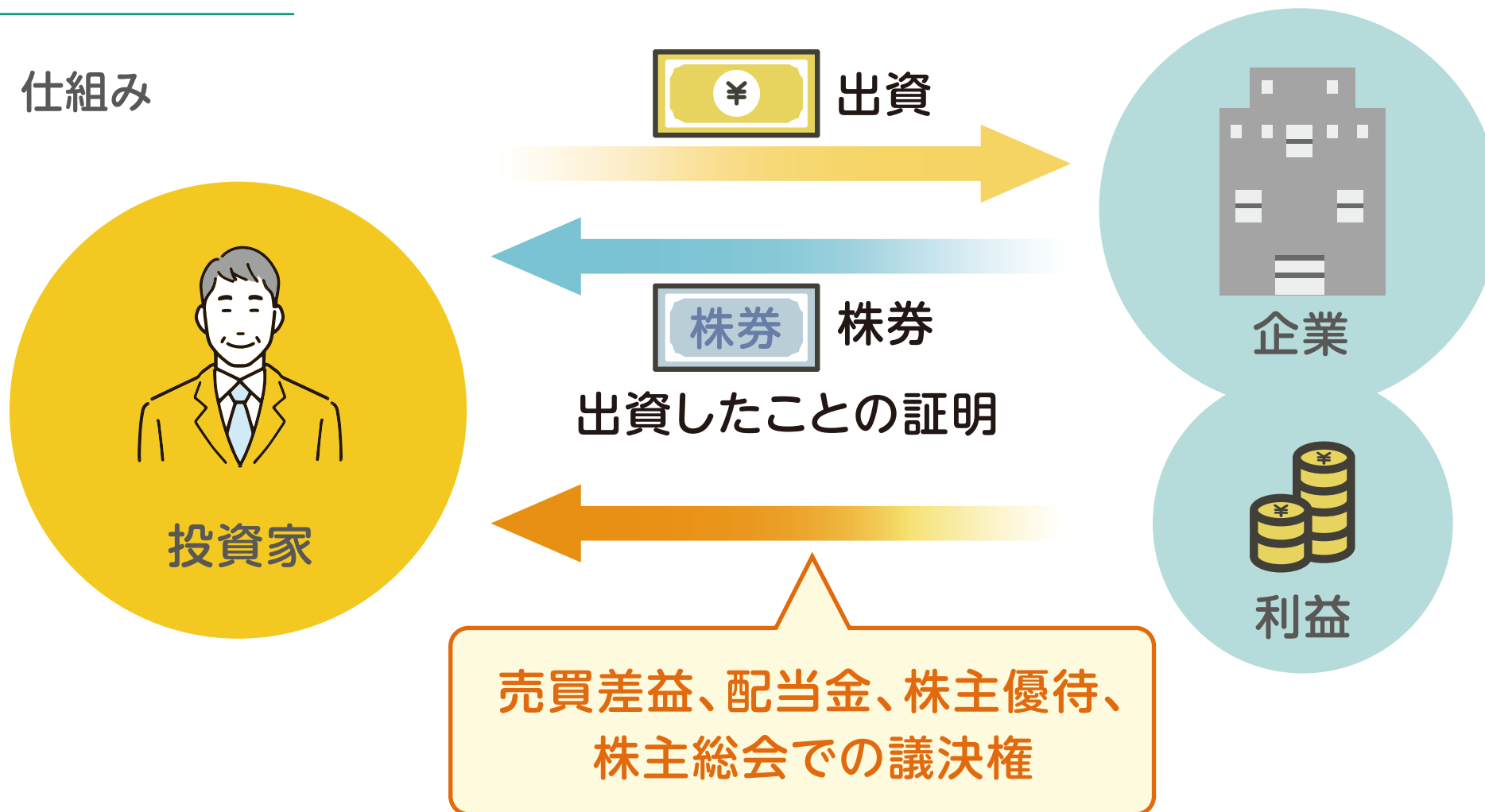
iDeCoと国民年金基金の比較

※掛金は国民年金基金とiDeCoをあわせて68,000円/月まで

	iDeCo	国民年金基金
対象者	20～65歳の公的年金の加入者	20～60歳の第1号被保険者 60～65歳または海外移住者で国民年金の 任意加入者
掛金※	5,000～68,000円/月（第1号被保険者） （1,000円単位で自分で設定する）	最大68,000円/月 （加入年齢・性別により異なる）
所得控除の種類	小規模企業共済等掛金控除	社会保険料控除
給付期間	有期年金（5～20年）	終身年金が基本
手数料	かかる	かからない
その他	ポータビリティがある （転職や起業時に年金原資を持ち運べる）	加入資格を喪失した場合、基金に支払った 掛金は途中で引き出すことはできない （一時金の受け取りも不可）

株式投資

仕組み



株式投資のメリット・デメリットを確認しましょう

メリット1

配当金 (インカムゲイン)

株式を保有している間、
企業の事業運営で出た利益の
一部を株主に還元するもの

- 一般的に年 1~2 回
- 決算後に「1 株あたり〇〇円」
という形で支払われる
- 保有している株数に応じた
配当金を受け取ることができる

メリット2

売買差益 (キャピタルゲイン)

自分が購入したときよりも、
株価が値上がりしたタイミング
で売却すれば、差額の
「売買差益」を得ることが可能

- 売買差益は、値上がり益、譲渡益、
キャピタルゲインなどという

例えば50万円で購入した株式を
60万円で売却した場合、差額の10万円
(手数料や税金を除く)が売却差益

メリット3

株主優待

企業が株主に対して、
自社サービスの割引券や
自社商品などを提供優待内容
で銘柄を選ぶのもひとつ

- すべての企業が実施しているわけ
ではない
- 実施している企業でも株主の保有
株式によって受けられる優待の
内容が異なる場合や、業績次第で
は株主優待を廃止することもある

デメリット1

- 元本保証がない
- 倒産の可能性もある

デメリット2

- 大きなリターンが得られる
可能性がある一方で、
その分リスクも大きくなる

デメリット3

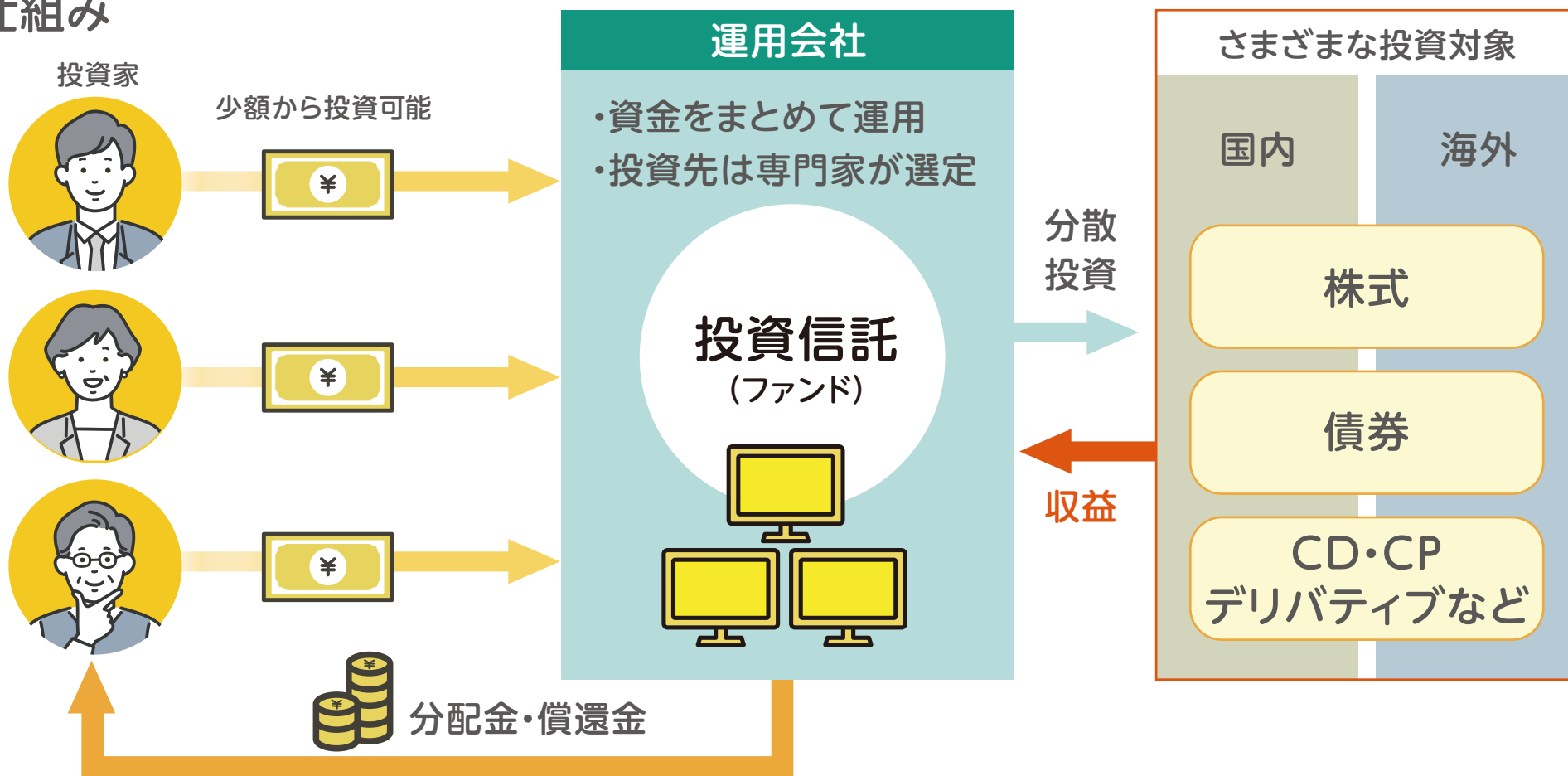
- 多額の資金が必要になる場合もある

100 証券会社によっては
100円からでも投資可能

次は「投資信託」についてみてみましょう

投資信託

仕組み



投資信託のメリット・デメリットを確認しましょう

メリット1

少額の資金で
始められる

資金を集め、1つにまとめて運用を行なうため、一人ひとりの資金が少なくても効率のよい運用ができる

メリット2

投資のプロに
運用を任せられる

投資のプロである運用会社が運用するため、経験やノウハウが活かせる

メリット3

いろいろな国や資産に
投資できる=分散投資

さまざまな種類のファンドから選ぶことができ、資産を分散させることができる

デメリット1

・元本保証がない

デメリット2

- ・複数のリスクがある
- ・価格変動リスク
- ・信用リスク
- ・為替変動リスク
- ・その他のリスク（流動性リスク）

デメリット3

- コストがかかる
- ・購入手数料
 - ・運用管理費用
 - ・信託財産留保金

公的制度を活用した増やし方についてみてみましょう

① 近い未来に備える資産を増やす方法 「NISA」

NISA

「NISA口座(非課税口座)」を通じて購入した金融商品から得た利益が非課税となる制度〈2024年から新制度へ移行〉

制度内容	現行NISA制度			新NISA制度	
	一般NISA	つみたてNISA	ジュニアNISA	成長投資枠	つみたて投資枠
制度実施期間	～2023年末	～2042年末 (新規買付:～2023年末)	～2023年末	2024年～(恒久化)	
制度併用	不可			可能	
年間投資上限額	120万円	40万円	80万円	240万円	120万円
生涯非課税限度額	600万円	800万円	400万円	1,800万円 1,200万円	
売却時の限度額	-			買付額分の投資枠再利用可能	
非課税保有期間	5年間	20年間	5年間	無期限	
対象年齢	18歳以上の成人	18歳以上の成人	17歳以下の未成年	18歳以上の成人	
買付方法	スポット・積立	積立	積立	スポット・積立	積立
対象商品	株式・投資信託・ETF	投資信託	投資信託	株式・投資信託・ETF	投資信託

メリット・デメリットを確認しましょう

② 近い未来に備える資産を増やす方法 「NISA」

メリット1

配当金や分配金、売却益に税金がかからない(非課税)

一般口座・特定口座

税率 20.315%

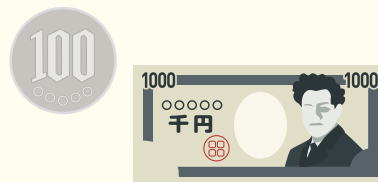
NISA口座

税率 0%

メリット2

初心者でも少額から投資ができる

月々100円や1,000円から投資が可能 (金融機関による)



メリット3

いつでも引き出せる

長期投資が前提の制度だがライフイベントにあわせて活用可



デメリット1

- ・ 1人1口座しか開設できない
利用できる金融機関も1つのみ

デメリット2

- ・ 損益通算、損失の繰越控除ができない
通常の投資のように損益通算や3年間の繰越控除ができない

デメリット3

- ・ 非課税対象は新規取引分のみ
非課税の対象となるのは、NISA口座で新しく購入した資産のみ

外貨預金について確認しましょう

外貨預金

- ・日本円を「外国の通貨」に換えて預ける預金のこと
- ・預金保険の対象にならないなど、円預金と異なる特徴がある

メリット1

初心者でも
始めやすい

メリット2

円で積み立てるよりも
高い金利が期待できる

メリット3

為替差益が
期待できる

預入時よりも引出時に
円安が進んでいれば
為替差益が得られる



外貨建ての保険商品についてもみてみましょう

外貨建て生命保険

- ・ 保険料の支払い、保険金や解約返戻金の受け取りが外貨建ての保険商品
- ・ 運用も外貨で行なわれる
- ・ 特約を付加することで円での支払いも可能

●商品例

一時払い 終身保険

死亡時や高度障害状態になったときに
保険金が受け取れる

解約返戻金を
老後資金や教育資金に
使うことができる

平準払い 終身保険

毎回一定額の保険料を
円または外貨で払い込み

保険料払込満了後は
死亡保障を継続するほか、
解約して一時金(解約返戻金)
での受け取りを選択できる

一時払い 養老保険

保険期間中に死亡したとき
⇒死亡保険金

満期まで生存したとき
⇒死亡保険金と同額の
満期保険金が受け取れる

外貨建て生命保険

生命保険の特徴に加え、外貨による資産形成が可能

メリット1

円建て保険と比較して
予定利率が高い

予定利率は魅力的な海外の
金利をベースに決定

メリット2

税制等の
優遇がある

- ・ 生命保険料控除、
個人年金保険料控除を
受けることが可能

デメリット1

- ・ 元本保証がない

デメリット2

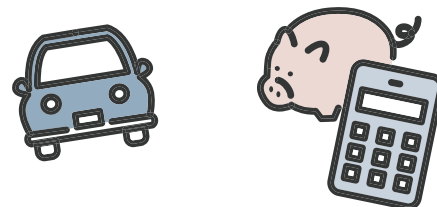
- ・ 為替レートの影響を受ける





本日のまとめ

必要な資金を準備するためには
自助努力の必要性を再確認し、
運用の「リスク」を知ったうえで、



「早くから」「こつこつ」と「分散して」
自分の生活・資金・方針にあった
運用を始めることが大事です



さあ、今から
あなたの人生観や
ライフステージにあわせて
マネープランニングを
始めてみましょう



ご清聴いただきありがとうございました

- ・記載の制度や税務上の取扱いについては、2023年4月現在の税制に基づくものです
- ・税務上の取扱いについては、今後、税制の変更に伴い取扱いが変わる場合があります。個別の取扱いにつきましては、所轄の税務署等にご確認ください

明治安田生命保険相互会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1
TEL.03-3283-8111(代表)
ホームページ <https://www.meijiyasuda.co.jp/>

担当者